

令和 7 年度 事業計画

公益財団法人 淡海文化振興財団

1 基本方針

当公益財団（愛称：淡海ネットワークセンター。以下「センター」という。）は、設立以来「新しい淡海文化の創造」で提唱された、自然と共生し、伝統的な生活文化の中で取り組む未来に価値ある地域づくりを進めるために、「情報提供」、「組織基盤強化」、「市民活動支援」、「人材育成」および「未来ファンドおうみ」の事業を通じ、県民一人ひとりの主体的な社会的活動を支援してきた。

県内の市民活動を取り巻く環境は、NPO法の施行から26年が経過し、多くのNPO法人は「資金調達・確保」や「人材の不足・育成」等運営上の課題を抱える状況にあり、安定かつ継続可能な事業展開のための財源や人材の確保とともに、組織運営のマネジメント力が求められている。

また、まちづくり協議会などの地域運営組織や企業のCSRの取組、コミュニティビジネスによる地域課題解決への取組など地域づくりの担い手は多様化しており、さらには人口減少や少子高齢化に伴い、複雑化・多様化する社会課題に対応していくためには、単独の組織や個人の取組では限界があり、地域の多様な主体による協働・連携の取組が求められている。

センターは市民活動団体およびNPO等（以下「NPO等」という。）の組織基盤の強化や運営のサポートについて、市町域の市民活動センターとの役割分担のもと、広域的に市民活動支援に取り組むことが効果的、効率的である事業に重点的に取り組む。

2 事業計画

(1) 情報提供事業

ア NPO等データベースの整備

NPO等に関する活動内容等の情報をデータベース化して、センターでの情報提供に活用する。

イ 情報・資料の収集と閲覧・貸出

地域づくり、人材、NPO等、国や自治体の施策、助成団体等の情報を収集し、提供する。

ウ インターネットの活用

センター情報や助成金情報などをホームページ、SNSを活用して発信する。

エ メールマガジン「おうみネットe〜マガジン」の配信

NPO等にイベント、助成金、センター事業等の情報提供を行う。

(2) 市民活動支援基盤強化事業

ア 組織基盤強化事業

(ア) 相談業務

団体の運営、法人の設立、多様な事業からの収入を得るための事業化等の組織運営全般に関する相談に対応するとともに、専門性の高い相談に応じる体制をつくる。また、NPO法人の認定取得に関する相談・指導業務を強化する。

(イ) NPO等サポート業務

専門家や行政等のネットワークと連携し、NPO等の運営を支援していく。また、助成団体の運営等に関しては、市町域の市民活動センターとも連携しながら職員が直接団体を訪問し、事業継続のためのサポ

ートを行う。

(ウ) 「事業評価」普及促進事業

NPO等の活動が生み出す「社会的価値」を「可視化」し、これを「検証」し、資金等の提供者への説明責任につなげていくとともに、組織内部の運営力強化に資するため、事業評価の普及に取り組む。

イ 市民活動支援事業

(ア) 市民活動フォーラムの開催

社会を取り巻く環境の変化と課題を見据えて、滋賀の市民活動の活性化と多様な主体の交流を促進するためのフォーラムを開催する。

(イ) 市民活動支援連携事業

センターと市民活動支援センターのスタッフが相互研修や情報交換を行うことにより、相互の機能強化を図る。

(ウ) 研修事業

協働に対する理解を深める機会を提供することにより、行政、市民活動団体、NPO、企業等の協働を促進する。

(エ) 「市民活動ふらっとルーム」の運営

人と情報の交流促進を図る「市民活動ふらっとルーム」を運営する。

(3) 人材育成事業

ア 「おうみ未来塾」の運営

地域づくりや環境保全活動などの行政だけでは解決できない地域課題に取り組む人材（地域プロデューサー）を養成する「おうみ未来塾」（第18期生、1年目）を運営するとともに、卒塾生との連携促進を図る。

イ 地域人材育成確保・育成基盤の構築

「おうみ未来塾」卒塾生活動の見える化、ネットワークづくりを進め、卒塾生を核とした地域人材育成確保・育成基盤の構築に向けての検討を行う。

ウ 市町域の市民活動センタースタッフの人材育成研修の実施

地域人材としての市町域の市民活動センタースタッフの資質の向上に取り組む。

(4) 「未来ファンドおうみ」の運営

セミナーの開催等により寄付文化の醸成に努めるとともに、遺贈寄付の受入れや寄付付き商品「おうみ良うなる！元気商品プロジェクト」を展開し、地域における市民団体活動を支援する。

収 支 予 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	85	85	—	
受取会費	462	413	49	
事業収益	745	780	△ 35	
受取補助金等	47,000	47,000	—	
受取寄付金	3,767	3,169	598	
経常収益計	52,059	51,447	612	
(2) 経常費用				
事業費	45,256	44,553	703	
管理費	6,863	7,028	△ 165	
経常費用計	52,119	51,581	538	
(うち人件費)	29,401	29,505	△ 104	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 60	△ 134	74	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 60	△ 134	74	
当期一般正味財産増減額	△ 60	△ 134	74	
一般正味財産期首残高	3,397	2,730	667	
一般正味財産期末残高	3,337	2,596	741	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	6	—	6	
受取寄付金	2,600	2,300	300	
一般正味財産への振替額	△ 3,767	△ 3,169	△ 598	
当期指定正味財産増減額	△ 1,161	△ 869	△ 292	
指定正味財産期首残高	70,025	68,233	1,792	
指定正味財産期末残高	68,864	67,364	1,500	
III 正味財産期末残高	72,201	69,960	2,241	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経 常 増 減 の 部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	43	—	42	—	85
受取会費	231	—	231	—	462
事業収益	745	—	—	—	745
受取補助金等	40,260	—	6,740	—	47,000
受取寄付金	3,767	—	—	—	3,767
経常収益計	45,046	—	7,013	—	52,059
(2) 経 常 費 用					
事業費	45,256	—	—	—	45,256
管理費	—	—	6,863	—	6,863
経常費用計	45,256	—	6,863	—	52,119
(うち人件費)	25,444	—	3,957	—	29,401
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 210	—	150	—	△ 60
評 価 損 益 等 計	—	—	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	△ 210	—	150	—	△ 60
当期一般正味財産増減額	△ 210	—	150	—	△ 60
一般正味財産期首残高	△ 214	—	3,611	—	3,397
一般正味財産期末残高	△ 424	—	3,761	—	3,337
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	6	—	—	—	6
受取寄付金	2,600	—	—	—	2,600
一般正味財産への振替額	△ 3,767	—	—	—	△ 3,767
当期指定正味財産増減額	△ 1,161	—	—	—	△ 1,161
指定正味財産期首残高	45,025	—	25,000	—	70,025
指定正味財産期末残高	43,864	—	25,000	—	68,864
III 正味財産期末残高	43,440	—	28,761	—	72,201

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和 6 年度 事業報告

公益財団法人 淡海文化振興財団

当公益財団（愛称：淡海ネットワークセンター。以下「センター」という。）は、設立以来、様々な分野における県民一人ひとりの主体的で自由な意思による社会活動を支援してきたところであり、平成23年4月から公益財団法人に移行し、これまで以上に市民が担い手となる社会づくりを目指す公益性の高い団体として活動してきた。

市民活動団体を総合的に支援する組織として、「情報提供」、「組織基盤強化」、「市民活動支援」、「人材育成」および「未来ファンドおうみ」の5本の事業を柱に、様々な主体のネットワークによる地域づくりの促進に努めた。

令和6年度は中期計画（2020年度～2024年度）に基づき、地域や社会の課題解決に自主的に取り組む市民活動団体・NPO等（以下「NPO等」という。）の支援や、NPO等と自治体、企業、教育機関等の様々な組織や団体とのネットワークを広げ、協働による地域づくりの支援活動を実施した。

また、「未来ファンドおうみ」においては、協力企業等の新規開拓に取り組んだ。

1 情報提供事業

(1) 情報交流誌「おうみネット」の発行

センターの事業、市民活動に関する動き、意見・提言、NPO等の活動情報等を掲載する「おうみネット」を発行した。

発行部数 8,000部／回 年3回発行（7月・11月・3月）

(2) NPO等データベースの整備

照会対応や情報提供の際の利便性、センターのサービスの向上を図るため、NPO等の活動内容やこれまでの相談・指導等の情報をデータベース化し、活用した。

(3) 情報・資料の収集と閲覧・貸出

市民活動関連の情報発信拠点として、地域づくり、人材、NPO等、国や自治体の施策、助成団体等の情報を収集・提供するとともに、図書および雑誌の閲覧や貸出を行った。

(4) インターネットの活用

センターのホームページ、SNSを活用して、センターの事業やNPO等の情報発信を行った。

ホームページアクセス件数 67,352件（1日平均 185件）

(5) メールマガジン「おうみネットe～マガジン」の配信

NPO等に月2回程度、イベント、助成金、センター事業等の情報提供を行った。

配信数 24回 855件／回

2 市民活動支援基盤強化事業

(1) 組織基盤強化事業

ア 相談業務

NPO法人の設立や組織運営、資金調達等の相談業務を行った。

相談実績 来所 27件 電話・メール 71件

イ NPO等サポート業務

NPO等の運営・事業実施をサポートするため、センター職員が訪問面談を行った。

団体数 14団体 面談回数 延べ 22回

ウ NPO講座

NPO等の運営や会計、NPO法人の設立手続等、NPO等の事務力と組織力を高めるための講座を開催した。

開催回数 4回 参加者数 63人

エ 事業評価普及事業

NPO等の活動の成果を可視化することで組織基盤の強化等を図る事業評価に取り組む市民活動団体を伴走支援した。

団体数 1団体

(2) 市民活動支援事業

ア フォーラムの開催

「世代を超えたまちづくりに必要なこと」をテーマに市民活動フォーラムを開催した。

開催日 令和6年12月8日 参加者数 80人

イ 市民活動支援連携事業

センターと県内に設立されている市町域の市民活動支援センター等18団体のスタッフが相互の機能を高めるため、情報交換等を行う意見交換会、研修会を開催した。

開催回数 4回

ウ 研修事業

行政職員等の協働に対する理解を深めるため、県との協働により研修事業を実施した。

開催回数 1回 参加者数 31人

エ 「市民活動ふらっとルーム」の運営

会報やチラシづくりの支援のため、印刷機、紙折り機、コピー機等を備えた「市民活動ふらっとルーム（ワークコーナー）」の運営を行った。

利用実績 107件 127人

3 人材育成事業

(1) 「おうみ未来塾」の開催運営

地域プロデューサー育成のための第17期「おうみ未来塾」を令和5年9月9日に開講し、第17期生2年目の運営を行った。現地で学ぶフィールドワークと連続講座を経て、グループで地域課題に取り組む実践活動では、4つのグループを編成し、地域課題に応じた新しい方策を模索しながら事業おこしに取り組んだ。

第17期卒塾生 22人

4 「未来ファンドおうみ」の運営

(1) ファンドレイジングセミナーの開催

開催日 令和6年9月4日 参加者数 20人

(2) 2024年度助成事業

「びわこ市民活動応援基金」、「びわ湖の日基金」、「積水化成品基金」、「笑顔あふれるコープしが基金」、「ナカザワNEOフレンドシップ基金」、「げんさん食育NPO基金」、「湖国文学活動応援むらさき

基金」および「びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金」助成事業を行った。

びわこ市民活動応援基金2024助成事業 3 団体

びわ湖の日基金2024助成事業 1 団体

積水化成品基金2024助成事業 1 団体

笑顔あふれるコープしが基金2024助成事業 3 団体

ナカザワNEOフレンドシップ基金2024助成事業 1 団体

げんさん食育NPO基金2024助成事業 1 団体

湖国文学活動応援むらさき基金2024助成事業 2 団体

びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金2024助成事業 2 団体

5 賛助会員制度

自主財源の確保を図るため、賛助会員制度により運営を行った。

賛助会員数 個人 102人 団体15団体

正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	85,000	85,000	—
受取会費	511,000	462,000	49,000
事業収益	716,972	846,429	△ 129,457
受取補助金等	48,848,000	46,830,622	2,017,378
受取寄付金	2,888,117	3,555,689	△ 667,572
雑収益	5,039	126,189	△ 121,150
経常収益計	53,054,128	51,905,929	1,148,199
(2) 経常費用			
事業費	45,741,629	44,434,019	1,307,610
管理費	6,856,218	7,248,822	△ 392,604
経常費用計	52,597,847	51,682,841	915,006
(うち人件費)	30,518,479	29,117,025	1,401,454
評価損益等調整前当期経常増減額	456,281	223,088	233,193
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	456,281	223,088	233,193
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩益	40,247	—	40,247
経常外収益計	40,247	—	40,247
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	40,247	—	40,247
当期一般正味財産増減額	496,528	223,088	273,440
一般正味財産期首残高	2,675,000	2,451,912	223,088
一般正味財産期末残高	3,171,528	2,675,000	496,528
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	6,613	237	6,376
受取寄付金	4,496,654	4,175,177	321,477
一般正味財産への振替額	△ 2,888,117	△ 3,555,689	667,572
当期指定正味財産増減額	1,615,150	619,725	995,425
指定正味財産期首残高	68,550,059	67,930,334	619,725
指定正味財産期末残高	70,165,209	68,550,059	1,615,150
III 正味財産期末残高	73,336,737	71,225,059	2,111,678

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	42,500	—	42,500	—	85,000
受取会費	256,000	—	255,000	—	511,000
事業収益	716,972	—	—	—	716,972
受取補助金等	41,520,614	—	7,327,386	—	48,848,000
受取寄付金	2,888,117	—	—	—	2,888,117
雑収益	679	—	4,360	—	5,039
経常収益計	45,424,882	—	7,629,246	—	53,054,128
(2) 経常費用					
事業費	45,741,629	—	—	—	45,741,629
管理費	—	—	6,856,218	—	6,856,218
経常費用計	45,741,629	—	6,856,218	—	52,597,847
(うち人件費)	26,573,318	—	3,945,161	—	30,518,479
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 316,747	—	773,028	—	456,281
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 316,747	—	773,028	—	456,281
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職給付引当金取崩益	40,247	—	—	—	40,247
経常外収益計	40,247	—	—	—	40,247
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	40,247	—	—	—	40,247
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 276,500	—	773,028	—	496,528
他会計振替額	1,422,046	—	△1,422,046	—	—
当期一般正味財産増減額	1,145,546	—	△ 649,018	—	496,528
一般正味財産期首残高	△ 204,524	—	2,879,524	—	2,675,000
一般正味財産期末残高	941,022	—	2,230,506	—	3,171,528
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	6,613	—	—	—	6,613
受取寄付金	4,496,654	—	—	—	4,496,654
一般正味財産への振替額	△ 2,888,117	—	—	—	△ 2,888,117
当期指定正味財産増減額	1,615,150	—	—	—	1,615,150
指定正味財産期首残高	43,550,059	—	25,000,000	—	68,550,059
指定正味財産期末残高	45,165,209	—	25,000,000	—	70,165,209
III 正味財産期末残高	46,106,231	—	27,230,506	—	73,336,737

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	2,608,395	3,719,015	△ 1,110,620
棚 卸 資 産	1	1	—
未 収 金	2,189,000	823,622	1,365,378
前 払 費 用	—	11,000	△ 11,000
立 替 金	—	2,053	△ 2,053
流 動 資 産 合 計	4,797,396	4,555,691	241,705
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	—
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
おうみNPO活動基金積立金	197,912	197,810	102
びわこ市民活動応援基金積立金	7,831,830	8,033,978	△ 202,148
積水化成品基金積立金	660,383	620,090	40,293
笑顔あふれるコープしが基金積立金	1,926,115	2,265,441	△ 339,326
日本の元気なきずなプロジェクト基金積立金	88	88	—
ナカザワNEOフレンドシップ基金積立金	368,370	368,021	349
げんさん食育NPO基金積立金	613,390	673,059	△ 59,669
湖国文学活動応援むらさき基金積立金	336,337	344,058	△ 7,721
びわ湖の日基金積立金	4,209,770	2,591,114	1,618,656
びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金積立金	487,225	507,029	△ 19,804
ネットワークセンター運営基金積立金	4,234,629	3,878,371	356,258
30周年記念事業準備金	200,000	—	200,000
特 定 資 産 合 計	21,066,049	19,479,059	1,586,990
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
什 器 備 品	2,453,280	2,453,280	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,453,273	△ 2,453,273	—
電 話 加 入 権	382,136	382,136	—
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	382,143	382,143	—
固 定 資 産 合 計	71,448,192	69,861,202	1,586,990
資 産 合 計	76,245,588	74,416,893	1,828,695
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	1,994,733	1,505,469	489,264
預 り 金	339,886	305,446	34,440
流 動 負 債 合 計	2,334,619	1,810,915	523,704

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	574,232	1,380,919	△ 806,687
固 定 負 債 合 計	574,232	1,380,919	△ 806,687
負 債 合 計	2,908,851	3,191,834	△ 282,983
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	70,165,209	68,550,059	1,615,150
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(－)
(うち特定資産への充当額)	(20,165,209)	(18,550,059)	(1,615,150)
2 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 合 計	3,171,528	2,675,000	496,528
(うち特定資産への充当額)	(900,840)	(929,000)	(△ 28,160)
正 味 財 産 合 計	73,336,737	71,225,059	2,111,678
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	76,245,588	74,416,893	1,828,695